

2021年度事業計画書

公益財団法人日中友好会館

2021年6月22日

目次

	頁
〔Ⅰ〕 公益目的事業	
(公1) 青少年交流・教育交流事業	3
(公2) 寄宿舎施設の運営	6
(公3) 中国語及び日本語教育	7
(公4) 文化事業	12
(公5) 植林・植樹事業	14
〔Ⅱ〕 収益事業	
オフィスビル賃貸事業及びホテル運営業務	18
〔Ⅲ〕 会員相互扶助事業：日中友好後楽会	21
〔Ⅳ〕 法人会計部門	22
(1) 総務・人事	22
(2) 財務	22
(3) 広報	22

〔I〕 公益目的事業

（公1） 青少年交流・教育交流事業： 総合交流部

対日理解促進交流プログラム JENESYS2020 及び JENESYS2021

日本政府は令和3年度予算にて、対日理解促進交流プログラム JENESYS2021 を実施予定。会館は中国等との間で JENESYS2021 を実施するため日本国政府から約1億55百万円の拠出を受ける。

令和2年度は、中国を対象とし、対日理解促進交流プログラム JENESYS2020 の拠出金(1億45百万円)及び前年度拠出された JENESYS2019 の拠出金の残額(8百万円)をあわせて約1億53百万円で、年間375名の招聘事業の実施を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、すべての招聘事業が実施できなかった。招聘による交流の代わりに、令和元年度事業のフォローアップとしてオンライン交流等を実施した。なお、外務省は令和2年の特殊事情を考慮し、JENESYS2020 の実施期間を令和3年9月まで半年間延長した。

令和3年度は、中国を対象とし、JENESYS2020 として4月から9月の半年間に180名の招聘を行い、また、JENESYS2021 として年間310名の招聘事業を行うことを計画。本事業を通じ、対外発信力を有し将来を担う人材を招聘し、政治、経済、社会、文化、歴史、外交政策等に関する対日理解の促進を図るとともに、親日派・知日派を発掘し、日本の外交姿勢や魅力等について被招聘者自ら積極的に発信してもらうことで対外発信を強化し、日本の外交基盤を拡充することを目指す。招聘にあたっては、新型コロナウイルスの感染状況等に留意して感染予防対策を講じ、関係機関と十分な連携をとりながら実施する

【中国からの招聘事業】

	案件	中国側実施機関	JENESYS2020 人数	JENESYS2021 人数
1	中国高校生短期招聘	教育部	—	10
2	香港・澳門高校生短期招聘	香港・澳門教育局	—	60
3	中国大学生短期招聘	中日友好協会	80	—
4	中国青年短期招聘（公務員・農村青年幹部）	中日友好協会	—	80
5	第二十五回／第二十六回 中国教育関係者代表団	中日友好協会	—	80
6	中国青年メディア関係者代表団	国務院新聞弁公室	60	40
7	中国社会科学院青年研究者代表団	中国社会科学院	40	40
		計	180	310

いずれの事業も、滞在中に、対日理解促進を目的とした日本の政治、経済、社会、歴史、文化、外交政策等の聴講、教育・研究機関、先端・伝統産業、文化遺産、地方自治体等の訪問・視察、訪問先での関係者等との意見交換や交流、ホームステイや伝統芸能などの体験をプログラムに組み込み、報告会やSNS等を利用した日本の魅力等についての情報発信を促す。また、コロナ禍下の事業継続、対日理解の更なる深化、恒常的ネットワークの構築を図るため、招聘に先立ち、事前学習としてオンラインによるプレプログラムを実施する。

① 中国高校生短期招聘事業（教育部）（前表No.1）

中国教育部派遣の中国高校生 10 名（アジア国際子ども映画祭参加者）を JENESYS2021 で招聘。

滞在期間は 8 泊 9 日で招聘。招聘時期は未定。アジア国際子ども映画祭への参加と日本の高校生との交流等を行う。

中国側担当機関：中国教育部

受入実施：日中友好会館

② 香港・澳門高校生短期招聘事業（香港・澳門教育局）（前表No.2）

香港・澳門教育局派遣の香港・澳門高校生 60 名を JENESYS2021 で招聘。

滞在期間は 6 泊 7 日。招聘時期は調整中。日本の高校生との交流やテーマに関するセミナー・視察等を行う。

中国側担当機関：香港特別行政区政府教育局、澳門特別行政区政府教育・青年局

受入実施：日中友好会館

③ 中国大学生短期招聘事業（中日友好協会）（前表No.3）

中日友好協会派遣の中国大学生 80 名を JENESYS2020 で招聘。滞在期間は 6 泊 7 日。招聘時期は調整中。日本の大学生との交流やテーマに関するセミナー・視察等を行う。

中国側担当機関：中日友好協会

受入実施：日中友好会館

④ 中国青年短期招聘事業（中日友好協会）（前表No.4）

中国の公務員・農村青年幹部 80 名を JENESYS2021 で 2 回に分けて招聘。滞在期間は 4 泊 5 日。招聘時期は調整中。日本の同分野の青年との交流や関係施設への訪問・視察をメインプログラムとする。

中国側担当機関：中日友好協会

受入実施：日中友好会館

⑤ 第二十五回／第二十六回中国教育関係者代表团(中日友好協会) (前表No.5)

中日友好協会と会館との間で長年続く事業。中国の教育関係者 80 名を JENESYS2021 で 2 回に分けて招聘。滞在期間は 4 泊 5 日。招聘時期は調整中。日本の教育現場の視察及び教育関係者（小学校から高校、教育委員会等）との交流をメインプログラムとする。

中国側担当機関：中日友好協会

受入実施：日中友好会館

⑥ 中国青年メディア関係者代表团(中国国務院新聞弁公室) (前表No.6)

中央、地方の若手メディア関係者、メディア行政担当者を、JENESYS2020 で 60 名、JENESYS2021 で 40 名招聘。滞在期間は 6 泊 7 日。招聘時期・テーマは調整中。日本のメディアとの交流のほか、テーマに関する視察・交流を行う。

中国側担当機関：中国国務院新聞弁公室

受入実施：日中友好会館

⑦ 中国社会科学院青年研究者代表团(中国社会科学院) (前表No.7)

中国社会科学院に所属する若手研究者を、JENESYS2020 と JENESYS2021 で各 40 名招聘。滞在期間は 5 泊 6 日。招聘時期・テーマは調整中。日本の研究者との交流やテーマに関する交流・視察を行う。

中国側担当機関：中国社会科学院

受入実施：日中友好会館

このほか、モンゴルを対象とし、JENESYS2020では、9月までの間に、実際の訪日前のプレプログラムとしてオンライン交流等を実施するほか、JENESYS2021として43名の青少年の招聘を行う計画である。なお、外務省から推薦を受けた他の団体に委託して実施する。

(公2) 寄宿舎施設の運営： 留学生事業部

会館には留学生・研究員の受入事業用施設として「後楽寮」と「後楽寮研修棟」があり、「後楽寮」には203室、「後楽寮研修棟」（後楽ガーデンホテルの2階・3階）には34室の個室がある。本年度、後楽寮は1985年の開設以来36年が経過するが、居住環境の維持管理と寮の円滑な運営を図る。

(1) 入居率の継続と維持

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大により一時期入国制限が実施され、留学生の入国が出来なかったことが影響して年間の入居率は51%に留まった。新型コロナウイルスの影響は本年も続くが、国費派遣の留学生はもちろん単位派遣や私費留学生の入寮も推進し、入寮者の確保と入居率の維持に努める。

(2) 寮生委員会（寮生代表による自治組織）への協力

第46期寮生委員会が選出され、1年間(2020年12月～2021年11月)の活動を開始。寮生委員会との情報共有を速やかに継続的に行い、寮生の新型コロナウイルス感染の防止に努める。また本来の委員会の活動である自治活動や各種の行事が行えるように留学生事業部としても最大限の協力を行う。2大行事である春節と国慶節行事においてもネットを活用し、在寮生だけではなく後楽寮生OBにもコロナ禍でも頑張っている寮生達の活動を伝えていく。

(3) 留学生の生活環境改善

寮生委員会と留学生事業部の間で行っている毎月の定例協議会を継続し、寮生の意見や希望を確認しながら予算の範囲の中で施設の環境改善を進める。また後楽寮施設の維持に必要な不可欠な改修工事を行う。

(4) 後楽会（中国）の発展

後楽寮生のOB組織である「後楽会（中国）友好联谊会」は11月で設立10周年を迎える。本年度も同会の充実のために協力を行い、設立10周年の記念総会を行うなど元寮生の掌握を図り、同会のさらなる発展を目指す。

(公3) 中国語及び日本語教育： 日中学院

令和2年度はコロナ禍のため4月から5月の連休まで休校し、開校後は一部オンライン授業を開始した。今年度も引き続きオンライン授業を継続していく。

本科は学生確保が依然として厳しい状況が続いているが、ホームページの改善、高校、大学、短大への広報などを強化し、入学者数増加に努める。中国人民大学への夏季短期留学は令和2年度にはコロナ禍のため中止したが、今年度は実施する。

別科は HSK 対策講座を充実させる。語学以外の文化講座を増設する。天津外国語大学での短期研修は令和2年度にはコロナ禍のため中止したが、今年度は実施する。

日本語科は平成29年度から実施した新コース（10月入学）が定着し、4月と10月の年2回の入学制度を実施している。令和2年度にはコロナ禍のため、11月になってやっと新入生が来日。講師体制も強化し、教育水準を維持向上させる。

公益に資する事業として、中国理解のための講演会、公開講座などを開く。図書の充実、広報に努め、日中の相互理解の増進に寄与する。

専門課程

1. 中国語本科（専門課程, 2年制）

中国語本科研究科（専門課程, 1年制）

- ・現在、卒業生の一部が卒業後の進路として、大学2・3年への編入を選択している。
- ・学生確保のために学生募集（営業）の範囲を短大、大学に広げ学生募集活動に注力する。
- ・学生のレベル向上のために、中国語検定、HSKを活用し、レベル測定を行う。
- ・本科の一部の授業を他講座学生に対しオープン授業とする。
- ・教育基金を利用し、学生のスキルアップへの援助を実施する。
- ・勤労学生への学費減免措置を継続実施する。

(1) 学生数

学則		令和3年度予想		令和2年度実績		令和1年度実績	
クラス	定員	クラス	予想数	クラス	実績	クラス	実績
1年：2	40	1	10	1	14	1	14
2年：2	40	1	9	1	10	1	13
研究：1	20	1	1	1	3	1	2
合計	100	3	21	3	27	3	29

(2) 諸活動

- ① 入学式 4月5日 本科・日本語科合同入学式
- ② 都内見学 4月28日 日本語科生との交流を通して相互理解を促進
- ③ 合宿 5月28、29日 本科・日本語科合同合宿
- ④ 進路懇談会 1回予定 業界代表の講演、卒業生との懇談会
- ⑤ 進路相談面接 2回予定 卒業予定者を中心に個人面接方式による進路指導
- ⑥ 朗読大会 7月 1年生を対象に発音学習と第1学期の総まとめ会
- ⑦ 本科公開講座 計3回 8月、11月、1月に本科入学希望者のために実施
- ⑧ 定期試験 各学期に期末試験を実施、1年生は中間試験も実施
- ⑨ 短期研修 6月21日～7月26日 2年生が中国人民大学において5週間の中国語研修に参加
- ⑩ 文化祭 10月30日 本科、日本語科を中心に学習成果を発表
- ⑪ 補習 1月 1年生の成績不良の学生に対して実施
- ⑫ 合同弁論大会 2月 本科、日本語科合同により学習成果を発表し相互理解を促進
- ⑬ 卒業式 3月 本科、日本語科合同卒業式
- ⑭ 入学試験 11月の推薦入試を皮切りに年度内に5回実施

2. 日本語科（専門課程、2年制、1.5年生）

エージェント等との協定等による学生募集も軌道に乗り始めた。平成29年10月以降、新コース10月クラスが開講し、定着した。新クラスの増設が留学生にとって来日の機会を広げ、日本語学習者の増大に一層の貢献をしている。

(1) 学生数

()内はクラス数

	定員	2021年度 予想	2020年度 実績	2019年度 実績
1年	40 (2)	10 (1)	0 (0)	19 (1)
2年	40 (2)	0 (0)	17 (1)	17 (2)
3年	*	10 (1)	-	-
10月生 1年	20 (1)	10 (1)	14 (1)	6 (1)
10月生 2年	20 (1)	13 (1)	6 (1)	17 (1)
合計	120 (6)	43 (4)	37 (3)	59 (5)

*コロナ禍のため学習ができなかった留学生に対して、ビザの有効期間が1年延長されたことにより3年生を設けることができた。

(2) 諸活動

- | | | |
|-----------|----------|----------------------|
| ① 入学式 | 4月5日 | 本科・日本語科合同入学式 |
| ② 新入生歓迎会 | 4月 | 上級生による新入生歓迎 |
| ③ 都内見学 | 4月28日 | 本科2年、研究科と合同 |
| ④ 合宿 | 5月27、28日 | 本科・日本語科合同合宿 |
| ⑤ 健康診断 | 5月 | 来日後の健康状況調査及び進学準備 |
| ⑥ 昼食会 | 6月 | 別科生との交流 |
| ⑦ 進学説明会 | 6月 | 先輩を招き経験を聞く。 |
| ⑧ 定期試験 | 計3回 | 7月、11月、12月に実施 |
| ⑨ 個人面接 | 計3回 | 担任講師が進路、生活、学習について面談 |
| ⑩ ホームステイ | 7月 | 日本人宅への宿泊：日本への理解を深める。 |
| ⑪ 10月生入学式 | 10月1日 | 10月入学生を迎える |
| ⑫ 文化祭 | 10月30日 | 学習成果を発表 |
| ⑬ バスハイキング | 11月 | 校友会会員と共に 近郊のバス旅行 |
| ⑭ 国会見学 | 1月 | 2年生対象 |
| ⑮ 合同弁論大会 | 2月 | 本科、日本語科合同による学習成果発表 |
| ⑯ 卒業式 | 3月 | 本科、日本語科合同卒業式 |

付帯教育

別科として社会人を対象に常時約80の講座が開設され、500名近い受講生が学んでいる。

(1) 4月期のクラス構成

	基礎課程			応用課程				研究課程					
	週1	週2	週3	総合	会話	作文	聴解	総合	会話	作文	HSK	講読	通訳
早朝		6							3				
午前		4		2	1				2				
午後					1		2		2		1	2	1
夜間	9	4	1	1	2		1						1
土曜	9			1	2				4				1

上記に含まれない講座

- ①特別講座
- ②春・夏集中講座、一日集中講座
- ③作文添削通信講座
- ④委託講座

(2) 諸活動

- ①1 日学習会
- ②朗読大会 10 月 2 日
- ③公開講座 17 回
- ④留学生との交流会
- ⑤短期留学 天津外大で 9 月 18～25 日を予定
- ⑥その他

教職員運営会議・各委員会活動

教職員運営会議:教職員による運営会議及び専任専従会議を毎月 1 回開催し、各委員会、教職員からの提案、活動報告について検討を加え、決議する。

各委員会活動:5 つの委員会を設置し、活動を行う。主なものは以下の通り。

(1) 教学委員会

専任講師により構成される。

月 1 回の会議を経て教学関係の活動を管理、実施する。

2021 年度の主な活動項目は次の通り。

- ①講師の教育レベル向上を目的とした研究会の開催
- ②各講座コースデザインの研究。特に別科において平成 31 年 4 月から基礎課程の教科書「学漢語」の全面改訂作業に入っている。
- ③ I T 利用の受講生サポート教育の研究。
コロナ感染防止のため、オンライン授業のハード及びソフト面の環境を整備する。
- ④全国高等学校中国語教育研究会への協力。
- ⑤年間 5 回程度の講演会開催を予定する。
- ⑥その他

(2) 学務(事務局)

日常の業務処理を円滑に行うため、事務局会議を毎週 1 回開催する。

2021 年度は、以下の事項について重点的に取り組む予定。

- ①受講生受付業務向上の充実
- ②通信教育、委託講座の運営
- ③奨学金の充実、活用
- ④人件費適正化の研究
- ⑤学院報の発行
- ⑥図書館業務の充実
- ⑦全国専修学校振興協会、東専各会員としての活動
- ⑧日本語教育振興協会会員としての活動

- ⑨全国専門学校、各種学校日本語教育協会会員としての活動
- ⑩講座案内の充実
- ⑪後楽寮との交流（文化祭への招待）
- ⑫その他

(3) 広報宣伝委員会

2021年度は以下の活動を実施する予定。

- ①進学ガイド誌への掲載
- ②講座案内の充実
- ③全国の高校あてに案内書送付
- ④HPの更新
- ⑤他団体のHPとのリンクを拡大する
- ⑥駅看板広告
- ⑦高等学校の中国語担当教師への案内送付
- ⑧中国語学会会員への学院報、講座案内の送付
- ⑨日本語科学生募集のため中国国内の留学生仲介機関との交流
- ⑩その他

(4) 倉石賞選考委員会

2021年度は第22回「日中学院倉石賞」を募集選考し、該当者に授与する。

募集期間：6月1日（火）～8月20日（金）

選考委員会開催と受賞者決定：9月

授賞式・祝賀会：11月

(5) 校友会活動

2021年度は以下の活動を実施する予定。

- ①講演会
- ②留学生とのバスハイク
- ③中国旅行（3月）
- ④総会（6月）
- ⑤教育研究所活動
- ⑥その他

(公4) 文化事業： 文化事業部

2021年度は、年度をまたぐ催事（下記1）のほか、新たに主催催事2件を実施（下記2と3）。そして「中国サロン」（下記4）、2022年度の大規模展覧会の準備（下記5）や文化事業の強化策（下記6）に取り組んでいきたい。又、主催展以外の期間には他団体へ美術館を貸し出すことにより、多くの催事を通じて優れた文化の紹介と、日中両国の相互理解の促進に努める。

1. 主催展「四川省でみつけた 線が織りなす美しい手仕事」

主催：（公財）日中友好会館、四川省文化観光局

会期：2021年3月19日（金）～4月11日（日）

会場：日中友好会館美術館

四川省の豊富多彩な国家級無形文化遺産から道明竹工芸、成都銀糸工芸、蜀錦、閬中シルク絨毯73点を展示。これまでは「竹細工展」などひとつの工芸に焦点化した展覧会を開催してきたが、今回はより幅広い工芸を紹介する「総合展」を試みる。会期中には変面ショーや琵琶演奏会を開催し、四川省の魅力を多角的に紹介する。

2. 主催展「Chinese Shadow Puppets 陝西省影絵の世界（仮称）」

主催：（公財）日中友好会館、陝西省対外文化交流促進会

会期：2021年9月17日（金）～10月21日（木）

会場：日中友好会館美術館

ユネスコの世界無形文化遺産にも登録されている、中国の影絵劇（皮影劇）。陝西省を代表する皮影の作家兄弟・汪天穩と汪天喜を中心とした皮影作品と関連道具を展示。光と影が織りなす幻想的な展示空間で効果的に皮影を紹介する。また美術館内に皮影の体験コーナーを設け、来場者に皮影の「静と動」で異なる美しさを感じてもらう。

3. 新春主催展

主催：（公財）日中友好会館、未定

会期：2022年1月下旬～2月下旬予定

会場：日中友好会館美術館

内容未定。これから中国の関連機関と連絡を取りながら検討して決定。コロナ禍でも実施可能かつ興味深い展覧会を企画する予定。予算は国際輸送も想定し計上する。

* 予算特記事項：2020年度の同時期開催の展覧会と同等の条件で計上（作品の往復国際運搬費は当方負担など）

4. 中国サロン開設

主催：(公財) 日中友好会館

会期：不定期

会場：日中友好会館美術館

あまり予算をかけずに気軽に中国の文化に触れてもらう“場”をつくる。

講演会（大学教授を招聘）、中国語教室（日中学院とコラボ）、音楽会（アーティストを招聘）、中国茶や食文化の紹介を通じて、中国文化を発信。

近隣の学生や社会人を主たるターゲットとし、先ずは、1回10人程度の小規模で始動。

今年度はトライアルとして、年間3回を目処に企画・実施する。反応をみて、再来年度は月1回開催するなど、頻度と在り方を再考し定着させたい。

5. 2022年度＝日中国交正常化50周年に向けた大規模展覧会の準備

主催：(公財) 日中友好会館、日本および中国の美術大学（未定）

会期：2022年～2023年

会場：日中友好会館美術館、日本および中国の美術館（今後選定する）

日中国交正常化50周年となる2022年～2023年にかけて、我々が課題としている次世代を担う若い世代の日中文化交流に寄与したいと考える。

具体的には、日本および中国の美大や美術館、ギャラリーなど優良なステークホルダーの協力を得て、日中両国の若手アーティスト（大学生～30代）各15名ほど選定。日本並びに中国にて日中若手アーティストの交流展を実現させる。

ステークホルダー、アーティスト選定、会場確保、広報戦略など、今年度から準備作業を進めるにあたり、今年度予算に国内出張費を計上する。

6. 文化事業の強化における取組み

(1) 職員研修。展覧会の充実に向けた職員のスキルアップ（講座やセミナーなどの受講、美術館見学）。

(2) 美術館単独ホームページの開設。ホームページを通じて展覧会やイベントなどの情報をより分かりやすく且つ広く周知するために、ホームページを新たに開設する予定。

(公5) 植林・植樹事業： 総合交流部

日中植林・植樹国際連帯事業

日本政府は、平成27年(2015年)度補正予算により、日中植林・植樹国際連帯事業を実施することを決定。本事業は、日本へ飛来し得る黄砂等の中国の環境問題への対処、青少年等の交流を通じた環境意識の啓発と対日理解の一層の促進、砂漠化防止等への貢献を図ることで、中国との関係改善の流れを一層力強いものにするるとともに、国際社会の課題に対処することを通じて、「戦略的互惠関係」の強化につなげていくことを目的としている。本事業では(1)中国における植林事業、(2)日本国内での植樹と併せて行う日中両国の青少年等の交流事業、(3)第三国での植林・植樹事業の3つの事業を行う。

(1) 中国における植林事業

中国における植林事業は、公募による日本の民間団体や地方自治体に対する助成方式で行う植林事業と、会館が主体となり実施する植林事業に分かれる。

① 助成事業

日本のNGO等民間団体や日本の地方自治体からの申請を受けて審査し助成を決定。中国国内の砂漠化防止や水害防止、その他環境保全に資するような植林事業に助成する。助成を受けた団体等は会館の実施規程に従い、中国国内の団体等と協力して当該事業を実施する。助成対象には現地での植林活動への日本からの参加者の派遣を含む。

2021年度事業として、公募を行い24件程度の採択、助成を目標とする。

② 会館が主体となり実施する植林事業

外務省と連携して中国側の協力を得ながら植林を実施。日中両国政府間での調整を経て、外務省からの計画の通知を受け、会館が中国国家林業・草原局等と協力し、実施する。現地での植林活動への日本からの参加者の派遣を含む。

2021年度事業として、2件程度の実施を目標とする。

(2) 日本国内での植樹と併せて行う日中両国の青少年等の交流事業(日中両国以外の第三国及び地域の出身者の参加を含む)

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、招聘事業はまったく実施できなかった。2021年度は前年度計画よりも規模を縮小して、招聘を計画し、会館が主体となり、外務省と連携して、中国側調整機関や第三国・地域調整機関、地方公共団体を含む国内の関係団体等の協力を得ながら日中両国の青少年等の交流事業を実施する。招聘人数は年間1,160名(中国1,120名、第三国・地域40名)を目標とする。訪日プログラムには、植樹、環境(防災を含む)の啓発プログラム、高校・大学訪問、企業視察等を組み込む。中国青少年の招聘では、昨年度に計画していた「5つのかけ橋」プロジェクト(①地方間交流、②青少年交流、③文化・スポーツ交流、④女性交流、⑤コンテンツ交流)

に加えて、司法関係者交流を新たなテーマに追加設定し、「6つのかけ橋」プロジェクトとして推進する。また、2022年1～3月に実施する事業については、日中国交正常化50周年に関するテーマ設定も検討する。招聘にあたっては、新型コロナウイルスの感染状況等に留意して感染予防対策を講じ、関係機関と十分な連携を取りながら実施する。なお、招聘事業の一部は、企画競争により他団体に委託して実施予定。

【中国からの招聘事業】

	案件	中国側実施機関	人数
1	中国高校生短期招聘 ※	中国教育部	300
2	中国大学生短期招聘 ※	中日友好協会	260
3	中国大学生短期招聘 ※	上海交通大学	200
4	中国青年短期招聘 ※	中華全国青年連合会	60
5	中国青年短期招聘 ※	中国宋慶齡基金会	60
6	中国青年短期招聘（戦略的招聘）	在中国日本国大使館等の調整による	240
計			1,120

※「6つのかけ橋」プロジェクト（①地方間交流、②青少年交流、③文化・スポーツ交流、④女性交流、⑤コンテンツ交流、⑥司法関係者交流）

① 中国高校生短期招聘事業（教育部）（前表No.1）

教育部派遣の中国高校生300名を招聘。滞在期間は6泊7日とし、招聘時期は調整中。日本の高校生との交流や環境・防災をテーマとする活動をメインプログラムとする。

中国側担当機関：中国教育部

受入実施：日中友好会館、一部を他団体に委託予定。

委託団体は企画競争にて決定予定

② 中国大学生短期招聘事業（中日友好協会）（前表No.2）

中国の大学生260名を招聘。滞在期間は6泊7日または7泊8日とし、招聘時期は調整中。日本の大学生との交流（文化・スポーツ交流を含む）や地方間交流、環境・防災関係施設への訪問・視察をメインプログラムとする。

中国側担当機関：中日友好協会

受入実施：日中友好会館、一部を他団体に委託予定。

委託団体は企画競争にて決定予定。

③ 中国大学生短期招聘事業（上海交通大学）（前表No.3）

上海交通大学の学生200名を招聘。滞在期間は6泊7日を目安とし、日本の大学生との交流や環境・防災関係施設への訪問・視察をメインプログラムとする。

中国側担当機関：上海交通大学
派遣協力：在上海日本国総領事館
受入実施：日中友好会館、一部を他団体に委託予定。
委託団体は企画競争にて決定予定。

④ 中国青年短期招聘事業(中華全国青年連合会) (前表No.4)

中華全国青年連合会に所属する青年 60 名を招聘。滞在期間は 6 泊 7 日を目安とし、招聘時期は調整中。日本の青年との交流や、環境・防災関係施設への訪問・視察をメインプログラムとする。

中国側担当機関：中華全国青年連合会
受入実施：日中友好会館

⑤ 中国青年短期招聘(中国宋慶齡基金会) (前表No.5)

中国宋慶齡基金会に所属する青年 60 名を招聘。滞在期間は 6 泊 7 日を予定。招聘時期は調整中。公益事業に関する交流・視察、環境・防災関係施設への訪問・視察を行う。

中国側担当機関：中国宋慶齡基金会
受入実施：日中友好会館

⑥ 中国青年短期招聘(戦略的招聘) (前表No.6)

中国の公務員、経済関係者、各界の青年、学生等 240 名を約 3 回に分けて招聘。滞在期間は 4 泊 5 日～6 泊 7 日を目安とする。招聘時期は調整中。環境・防災関係施設への訪問・視察、団員の分野に応じた日本の青年との交流や関係施設への訪問・視察を行う。

中国側担当機関：事業ごとに調整
派遣協力機関：在中国日本国大使館等
受入実施：日中友好会館、一部を他団体に委託予定。
委託団体は企画競争にて決定予定。

(3) 第三国での植林・植樹事業

第三国での植林・植樹事業は、公募による日本の民間団体や地方自治体に対する助成方式で行う植林事業と、会館が主体となり実施する植林・植樹事業に分かれる。

① 助成事業

日本の NGO 等民間団体や日本の地方自治体からの申請を受けて審査し助成を決定。助成を受けた団体は会館の実施規程に従い、第三国の団体等と協力して当該事業を実施する。主に東南アジアを対象とし、対象国の環境保護や防災につながる植林事業に助成する。現地での植林活動への日本からの参加者の派遣を含む。

2021 年度事業として、公募を行い 16 件程度の採択、助成を目標とする。

② 会館が主体となり実施する植林・植樹事業

会館が主体となり実施する植林・植樹事業は、外務省及び国内関係団体と連携して、第三国の協力を得ながら植林・植樹や環境・防災啓発プログラム等を実施。現地での植樹活動への日本からの参加者の派遣を含む。外務省及び現地政府との調整を経て、外務省からの計画の通知を受け実施する。2021年度事業として、2件程度の実施を目標とする。

①、②いずれの事業においても、事業案件決定後、会館又は外務省から中国側関係機関に当該植林・植樹計画を通知し、日中双方が共同で事業を実施する場合には、会館は、助成団体又は国内関係団体と連携し、中国側と必要な調整を行う。

〔Ⅱ〕収益事業

オフィスビル賃貸事業及びホテル運営業務：資産管理部

(1) ビル賃貸業務

2020年12月～2021年3月までテナントの退去が相次ぐ事となった。

特に9～12階の4フロアに入居していた三井ダイレクト損害保険の2021年末退去が大きく響き、全12フロア中、約5フロア相当が空室となる事態となった。

但し、その内約3フロアは2021年度内の入居が決定したため、現状で約2フロアが空室のままとなっている。

《賃貸料収入見込み》

上記の入退去も含めて、現状で当期の賃貸料収益を次の通りと見込んでいる。

年度	金額 (千円)
2019年度実績	664,631
2020年度見込 (A)	641,080
2021年度見込 (B)	468,800
差異 (A) - (B)	-172,280

(2) ホテル宿泊施設 (後楽ガーデンホテル)

新型コロナウイルスの感染が終息しておらず、その影響を予測する事が困難であるため、2020年度の売上見込みを、2021年度も継続する事としている。

なお、2020年度は売上58百万円、稼働率を約25%となる見込み。

国内外の宿泊需要がほぼ見込めない中、現状の営業方針は、テレワーク用簡易オフィスとしてデイユースプランを4千円台で販売するなど、少しでも集客に結び付く施策を模索している。

《ホテル室料収益見込み》

年度	金額 (千円)
2019年度実績	341,482
2020年度見込 (A)	58,328
2021年度見込 (B)	58,328

(3) 設備更新

収支の悪化が顕著となる中、2021年度は設備投資計画を大幅に絞り込んだ。

主に修繕対応を行う予算枠のみを残し、積極的な設備投資は控える事とした。その中

で、項目として取り上げる工事は次の通り。

①後楽国際ビルディング／二段駐車設備部品交換（予算 750 万円、施工予定 10 月）

B3F 駐車場に 16 基設置されている二段式駐車設備の駆動装置関連の更新。2020 年度に B2F の 20 基の部品交換を実施。

②本館共通／非常用発電機設備更新工事（予算 2,780 万円、施工予定 5 月）

B4F に設置してある非常用発電機の更新工事。2 年計画の 2 年目。総工事費 6,000 万円を予定。

③本館共通／駐車場リフト改修工事（予算 700 万円、施工予定 9 月）

2020 年で部品供給が停止し、竣工以来主要部品の交換を行っていないカーリフト 2 台の内、1 台の保全工事。2020 年度に 1 号機を実施。

④別館共通／受水槽システム更新工事（予算 500 万円、施行予定 11 月）

経年劣化の見られる別館受水槽の更新工事。

《設備投資の推移》

年度	金額（千円）
2019 年度実績	278,451
2020 年度予算	239,562
2021 年度予算	112,685

〔Ⅲ〕 会員相互扶助事業： 日中友好後楽会

賛助会員組織「日中友好後楽会」は、会館の施設を活用し中国人留学生と直接交流を通じ相互理解を深め日中双方の親睦を深めることを目的として1989年7月に発足(当初会員は90名)。

(1) 会員数

2021年2月現在の後楽会の会員数は62名(内法人会員2社)。個人会員は新規の加入もあったが退会もあり、会員総数は前年度から4名減少した。新型コロナウイルス感染拡大による行事の中止により休会する会員もいた。近年は会員の高齢化による会員数減少が進んでおり、宣伝告知を引き続き強化し、入会希望者は随時受け入れる方針。

(2) 活動状況と計画

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ほとんどの行事が中止になった。

2021年度は状況を見ながら月例「談話会」・「会員集会」で後楽寮寮生による専門分野の講演会並びに交流食事会開催に向けて準備をしていきたい。なるべく多くの方に興味を持ってもらえるよう、各月の講演テーマを文化、経済、政治、芸術など、多岐にわたる分野から選定し、バラエティーに富んだ講演にしていく方針。

「観桜会」、「会員総会」、関東周辺への春秋日帰りバス旅行も状況を見ながら実施できるよう準備したい。会員限定の気功教室・中国画教室については緊急事態宣言時以外は引き続き月2回のペースで実施している。中国旅行は現在のところ実施未定である。

2021年度も新型コロナウイルス感染拡大の状況を見ながら、活動再開に向けて努めていく。

[IV] 法人会計部門

(1) 総務・人事

- ① 健全且つ円滑な会館運営を図るべく、事業部に対する牽制と支援を積極的に行う。
又、経営と一体となり、ガバナンスの強化を図る。
- ② 事業規模に適した人員を適材適所に配置し、最大の成果を生み出すよう心掛ける。
- ③ 業務効率を一層促進し、時間外勤務の減少を図る。
- ④ 女性職員が安心して出産・育児を行い、スムーズな職場復帰が出来る様配慮する等、職員の生活設計に配慮した勤務環境を整える。
- ⑤ 実務を通じた業務指導を徹底し、人材育成を強化する。又、より公正な人事評価を実施することで、職員のモチベーションを高める。

(2) 財務

- ① 予算と実績の経費管理に基づく財政状態の適時把握を行う。
- ② 会館全体の経費削減に努める。
- ③ 迅速的確な経理処理による、総務財務部の効率運営を促進する。

(3) 広報

組織横断型広報チームを中心に、広報活動を強化し、会館の公益性や諸活動の認知度を高めることに注力する。

- ① 会館ホームページは 2012 年度の全面リニューアルより 8 年が経ち、都度修正はしているものの今のニーズに合わなくなっており、全面リニューアルを行う。
- ② 「会館だより」は会館の広報誌として毎月発行している。年間の各事業の事前広報及び事後の活動報告を掲載、特に重点事業の活動報告については誌面を工夫した特集ページを組むなど、内容の一層の充実を図るとともに、より目を引くようにレイアウトを工夫する。昨年同様に会館ホームページにも掲載する。
- ③ 会館メールマガジンは毎月発行している「会館だより」掲載内容のほか、主に文化事業部の主催展ほか個別の宣伝・告知に関する発行も増やすように努める。
- ④ 「日中友好会館年報」は従来同様、活動の総括として作成。本年度も早期に完成させ、各関係先に配布する。
- ⑤ 会館の各事業の特性に合わせて、関係先や日中のメディアとの接点を増やし、特に若者を意識して社会へのアピールを強化する。

以上